

## 報告 2：朴根好（静岡大学）

「1960年代韓国における産業育成政策とアメリカ政府の役割-電子産業の事例を中心に-」

韓国の電子産業における顕著な発展ぶりに対しては、世界的に強い関心が寄せられているが、それに韓国政府による特定産業の育成政策が重要な役割を果たしたというのは今や共通の認識に至っているといってもよからう。しかし、こうした見解には、いくつかの重要な事柄が見落されているのではなかろうか。すなわち、第1に政府の輸出政策と輸出成長との間には因果関係が乏しいこと、第2に産業発展の動向と特定産業振興政策との関係を見ると、電子産業の場合、「先成長・後政策」といった関係が示されていること、第3に朴正熙大統領記録物やアメリカ国家安全保障ファイルなどより、電子産業の実態調査及びマスタープラン策定、電子部門の研究開発や人材育成、そしてアメリカ系電子企業及びアメリカ商業借款の誘致などに、「バテル記念研究所」とその背後にアメリカ政府が深く関わっていたこと、などがそれである。

本報告では、とりわけ韓国電子産業の発展にアメリカ政府とバテル記念研究所がどのような役割を果たしたかについて、次の3点を明らかにしたい。(1) 当時の電子産業は世界の最先端分野であって、電子産業のエキスパートが無きに等しい韓国で、電子産業がいかにより新規・成長産業として特定されたについて、その政策決定過程を明らかにする。(2) 電子産業の成長のスパート時期、すなわち1960年代後半の電子産業における外国人直接投資は、もっぱらアメリカ系企業であり、日系企業はわずかしかなかったが、アメリカ系企業がどのような理由で積極的な投資活動を行っていたのだろうか、その実態及び背景を明らかにする。(3) 韓国は政府主導による研究開発体制づくりを指向し、当時の民間部門では十分な研究開発が期待できない先端技術を担う韓国科学技術研究所(KIST)などを設立し、研究開発や人材育成による技術革新に貢献してきたが、それにアメリカ政府とバテル記念研究所がどのような役割を果たしたかを明らかにする。